

環境（E）の取り組み

1. カーボンニュートラル戦略の進捗
2. ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組み

大和ハウス工業株式会社
サステナビリティ統括部長

小山 勝弘

2024年12月18日



エコ・ファースト企業
環境大臣認定



Daiwa House Group®

事業成長と社会貢献の両立

大和ハウスグループが、世界中で建物を建てるほど新たに再エネが生み出され、社会の脱炭素化を加速させていく

取り組みの柱 （成長戦略）

強みを活かした
攻めの施策

原則すべての屋根に太陽光パネルを設置
（EPC+PPAによる再エネ供給拡大）

トップ企業の
社会的責任

2030年度 原則ZEH・ZEB率100%
（建物の高付加価値化・お客さまの資産価値向上）

隗より始めよ
（自ら範を示す）

新築自社施設の原則
ZEB化・太陽光

原則自社発電由来の再エネで
2025年度 RE100達成

2030年 （環境インパクト）

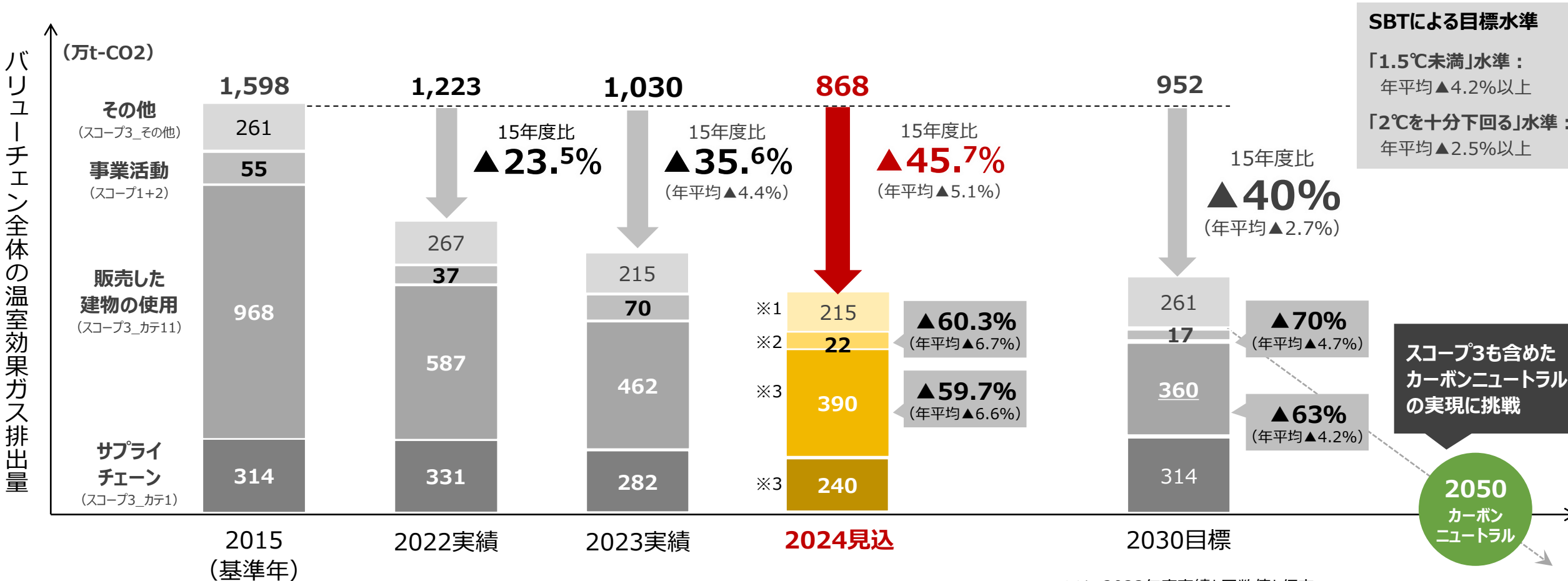
バリューチェーン全体で
40%以上の
CO₂削減

2050年 （ゴール）

カーボンニュートラルの実現

カーボンニュートラル戦略（バリューチェーン全体GHG）

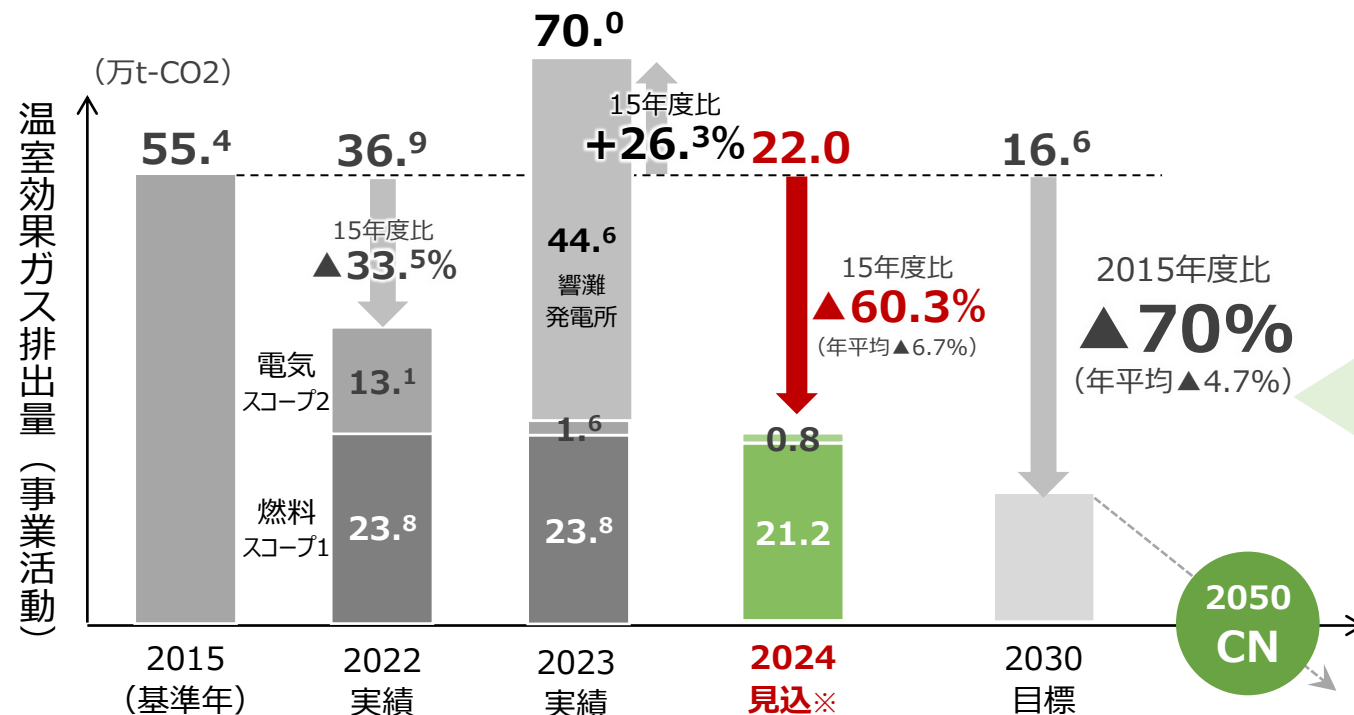
- 2024年度は、事業活動および販売した建物の使用段階におけるGHG排出量が順調に削減する見込み
- **バリューチェーン全体では計画を上回る45.7%の削減見込み**で推移



※1 2023年度実績と同数値と仮定
※2 2024年度第1四半期実績を4倍して通期見込を推計
※3 2024年度上期期実績を2倍して通期見込みを推計

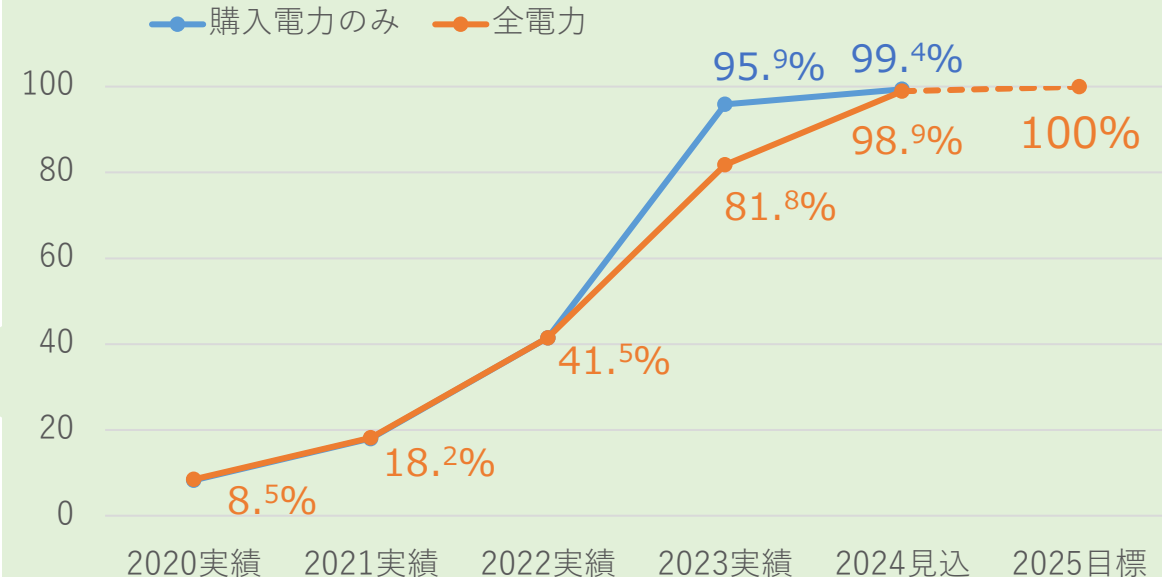
- 24年度は、響灘火力発電所の石炭混焼発電の停止(バイオマス専焼化へ更新中)、および大型ホテル事業の縮小により、**15年度比60.3%削減**の見込み。
- 再エネ利用率は一部の国および東西本社ビルのコジェネ電力で再エネ化の目途が立たないものの、グループ全体で**98.9%※**に達する見込み。 ※購入電力のみの場合は99.4%

■ GHG排出量（スコープ1+2）の削減目標と実績



※2024年度第1四半期実績を4倍して通期見込を推計

■ 再エネ利用率の目標と実績



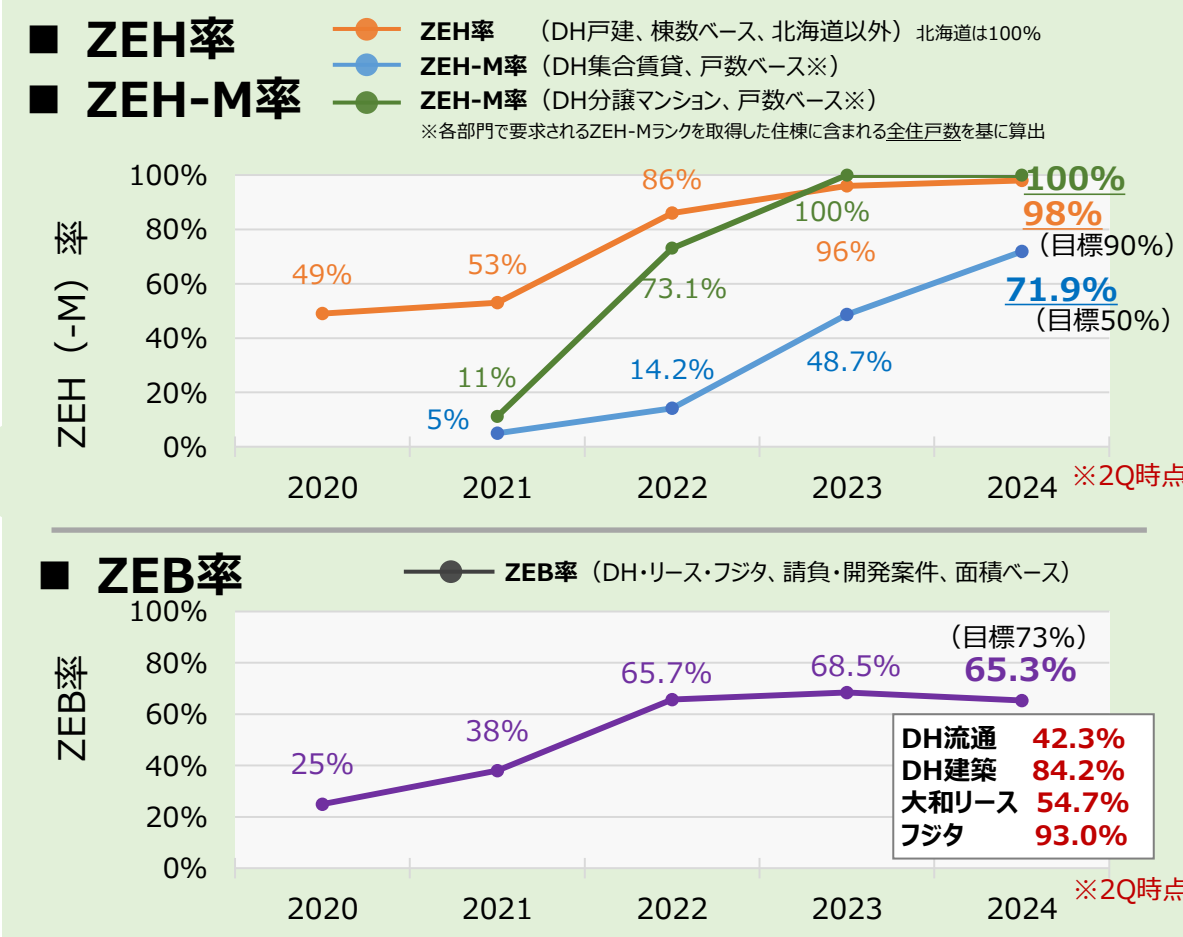
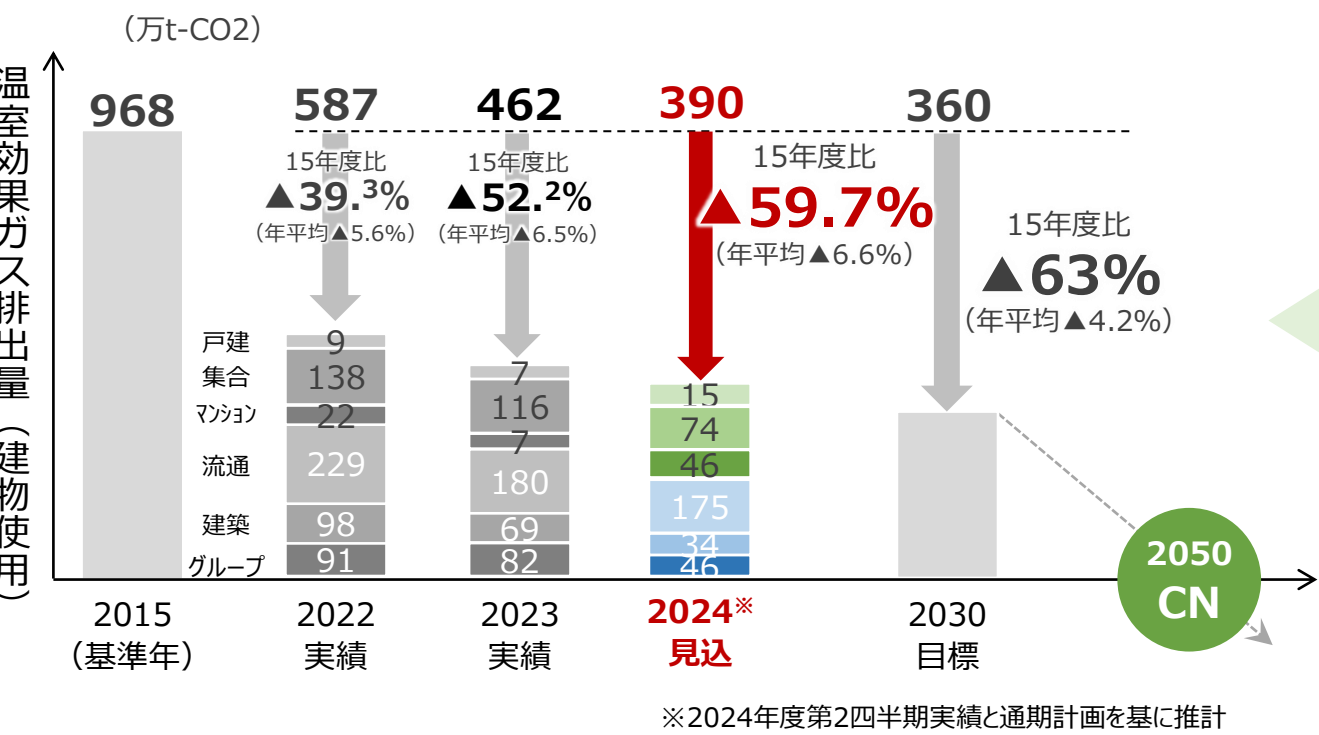
【RE100について】

RE100の対象は全ての使用電力（＝購入電力＋自家発電電力）であるが、韓国の再エネ証書の調達※1、東西本社ビルのコジェネ電力の再エネ化※2の目途が立っていない

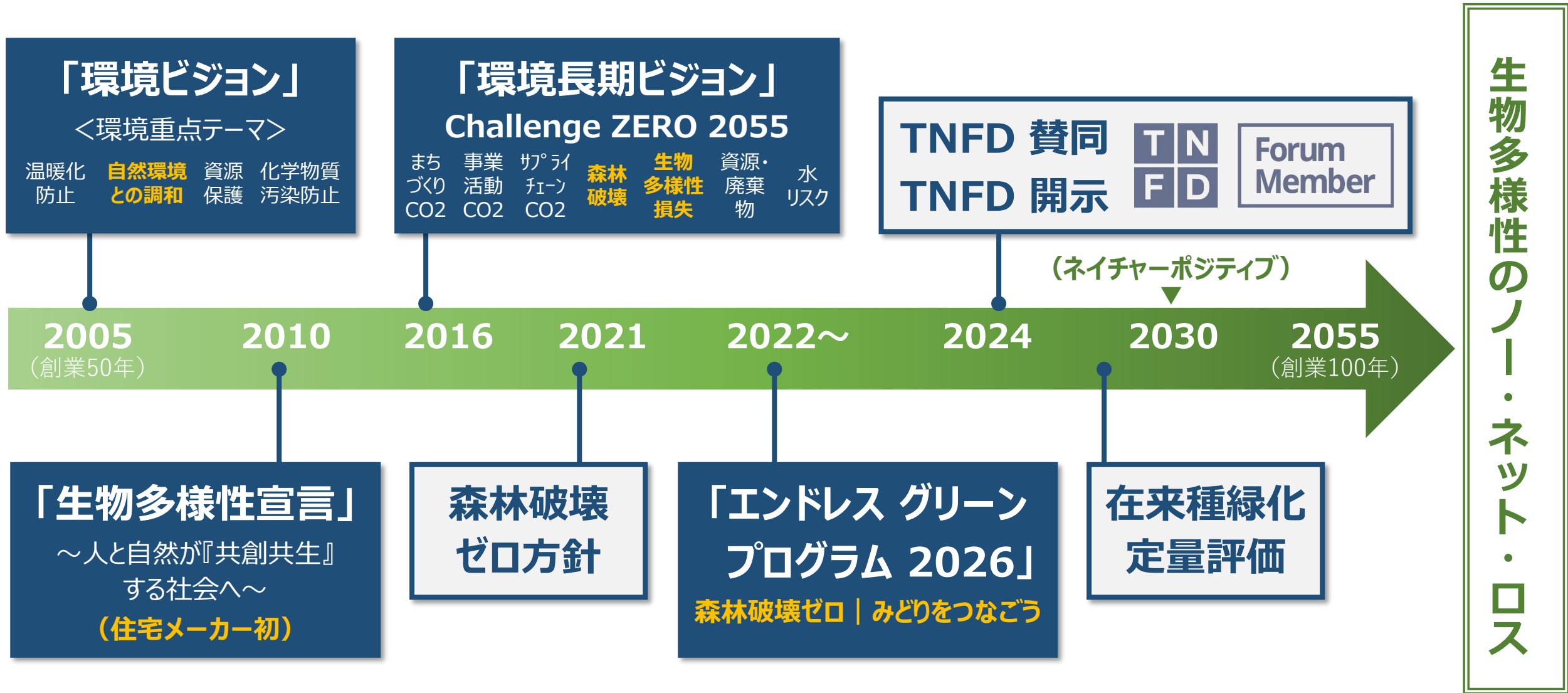
※1 再エネ証書市場の供給不足 ※2 ガスの再エネ手段がルール化されていない

- 24年度は、**15年度比59.7%削減**の見込み。年平均の削減率は、目標を上回るペースで進捗
- **ZEH・ZEH-Mは目標を上回るペース。ZEBは大規模物件等の精査で目標達成を目指す**

■ GHG排出量（スコープ3_カテゴリ11）の削減目標と実績



当社グループの「ネイチャーポジティブ」への歩み



- 2055年を見据えて、グループ・グローバル・サプライチェーンを通じた**“環境負荷ゼロ”**に挑戦
- 特に重要な7つの目標を**“チャレンジ・ゼロ”**として、2030年のマイルストーンと2055年のゴールを設定し、環境行動計画（エンドレス グリーン プログラム 2026）に落とし込み、具体施策の推進と進捗管理を実施
- ネイチャーポジティブ関連では、**“森林破壊ゼロ”**と**“生物多様性損失ゼロ”**が中核テーマ

	環境行動計画 2026 目標	2030 マイルストーン	2055 ゴール
森林破壊の “チャレンジ・ゼロ”	調達木材におけるCランク木材比率 0%	サプライヤーと協働し、 住宅・建築関連事業における 木材調達にともなう 森林破壊ゼロ	全事業において 材料調達による 森林破壊ゼロ
	森林破壊ゼロ方針設定率 90%		
生物多様性損失の “チャレンジ・ゼロ”	生態系に配慮した緑被面積 +100万㎡	生態系に配慮した緑被面積 +200万㎡	事業活動と まちづくりにおける 生物多様性の ノー・ネット・ロス
	自社施設の重要サイトにおける 管理保全計画の策定・実施率 100%	自社関連サイトの生物多様性評価を 完了し、重要サイトにて保全活動を 継続実施	
	プラ素材配布物品代替率【オフィス等】 100%	海洋プラスチックごみ問題に関する 影響をゼロ	

メンバーシップ制度 “Challenge ZERO Deforestation” Daiwa House Group™

全81社が参加
(木材調達先の72%)

当社グループは、賛同企業さまとともに、全ての木材においてサプライチェーン全体で「森林破壊ゼロ」を推進

メンバーシップ制度“Challenge ZERO Deforestation”を立ち上げ、以下の7項目に賛同いただけるサプライヤーの拡大を進めています

“Challenge ZERO Deforestation”

2030年までに森林破壊ゼロの実現を目指します

合法性、持続可能性を確保できる木材を調達します

トレーサビリティの確認できる木材を調達します

原産国の先住民の人権に配慮して伐採された木材を調達します

原産国の労働者の権利、安全に配慮して伐採された木材を調達します

森林破壊ゼロの取り組みをサプライチェーンの上流に広めます

森林破壊ゼロの取り組みを社内外に広く公開します

賛同企業一覧

- | | | |
|--------------------|--------------------|----------------|
| ・株式会社愛木舎 | ・株式会社アイピーシー | ・青木あすなろ建設株式会社 |
| ・明石木材株式会社 | ・亜紀工芸有限公司 | ・株式会社浅沼組 |
| ・株式会社インパクト | ・朝日ウッドテック株式会社 | ・淡路技研株式会社 |
| ・株式会社池田木材 | ・株式会社イシモク・コーポレーション | ・ウィルハウジング有限公司 |
| ・株式会社エス・ワイ | ・株式会社越後屋木材 | ・株式会社オオサコ |
| ・おしまフローリング株式会社 | ・株式会社オーク | ・株式会社兼正 |
| ・亀岡木材工業株式会社 | ・衣笠木材株式会社 | ・株式会社光大 |
| ・孝和建商株式会社 | ・株式会社コクヨ東北販売 | ・有限会社児玉内装 |
| ・小林木材株式会社 | ・三洋UD株式会社 | ・篠崎木工株式会社 |
| ・株式会社ジャンボ | ・株式会社秋北 | ・清水木材株式会社 |
| ・上毛商事株式会社 | ・昭和木材株式会社 | ・昭和有機株式会社 |
| ・株式会社シンエイ | ・合同会社スミタ建築 | ・株式会社千田工業 |
| ・株式会社双日建材 | ・株式会社タクミコーポレーション | ・株式会社TASK |
| ・株式会社田面山工務店 | ・中国木材株式会社 | ・株式会社ツークン工業 |
| ・津田産業株式会社 | ・土浦木材株式会社 | ・株式会社DIYセンチュリー |
| ・株式会社Taビルドアンドマテリアル | ・株式会社テクセル | ・株式会社TOHKAI |
| ・東京中央木材市場株式会社 | ・東京ボード工業株式会社 | ・東豊木材株式会社 |
| ・東北白石物産株式会社 | ・有限会社東和建工 | ・トーセン株式会社 |
| ・有限会社トミシロ工芸 | ・トーヨーマテリア株式会社 | ・株式会社ナフィックス |
| ・株式会社西浦組 | ・日本住宅パネル工業協同組合 | ・日本製紙木材株式会社 |
| ・ニホンフラッシュ株式会社 | ・株式会社沼田工務店 | ・株式会社ハタノ |
| ・林ベニヤ産業株式会社 | ・株式会社バルコ | ・株式会社ヒグチ建築 |
| ・株式会社プレステージジャパン | ・株式会社松本商店 | ・株式会社丸加商店 |
| ・株式会社丸国林業 | ・マルコー株式会社 | ・株式会社みうら |
| ・株式会社ミツヤ | ・株式会社三和木 | ・株式会社モビーリア |
| ・株式会社森建築 | ・株式会社山本工務店 | ・株式会社ヤマイケ |
| ・株式会社UFG | ・ワクラス株式会社 | ・株式会社ワタザイ |

緑化コンセプト「みどりをつなごう！」

- 緑化コンセプト「みどりをつなごう！」を合言葉に、地域の自然に配慮した在来種50%以上の緑化を全事業で推進し、着実に緑被面積が増加（累計46.4万㎡※） ※2022～23年度、東京ドーム約9個分

大和ハウスグループの緑化コンセプト

「みどりをつなごう！」



- 生物多様性への配慮を着実に実施するため、分譲マンション・物流施設などで積極的にABINC認証を取得。地域と連携した自然観察イベントや保全活動を実施



ABINC認証とは

「一社）いきもの共生事業推進協議会」が、生物多様性の保全を目的に、環境づくりや維持管理、地域とのコミュニケーションについて評価した物件に与えられるもの



ロイヤルシティ阿蘇一の宮リゾート「ASONOHARA」



「Dプロジェクトみえ朝日町」



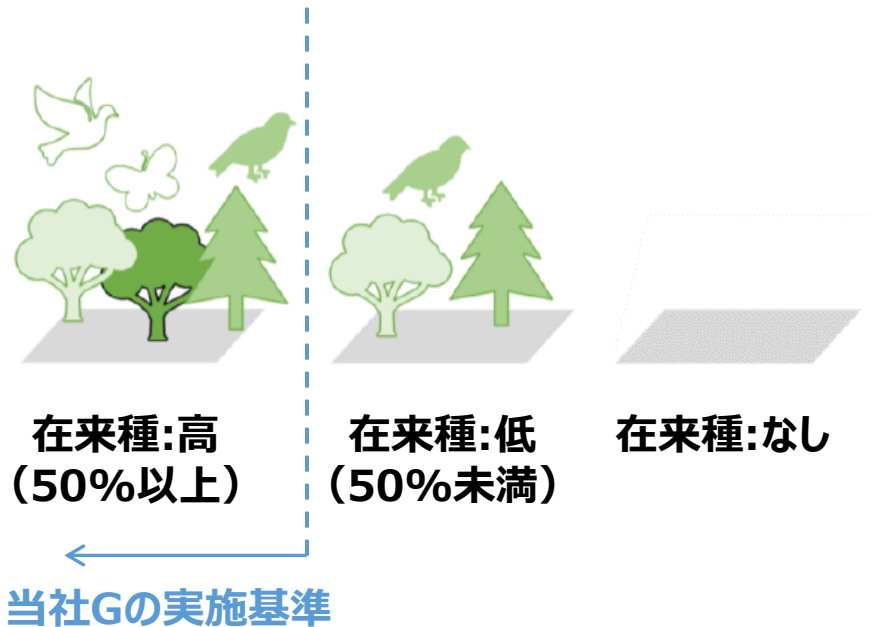
「イニシア和光」



「プレミスト湘南辻堂」

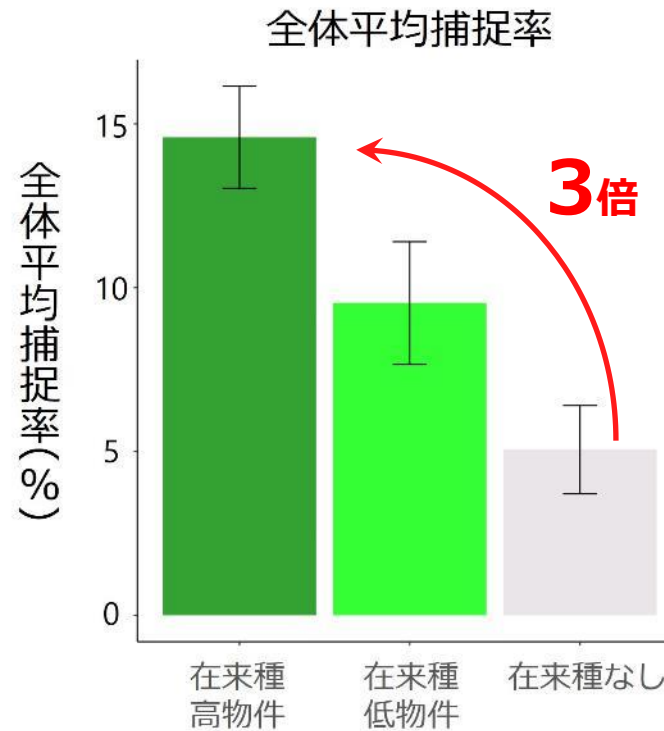
- 在来種緑化に取り組む意義を明確にすべく、効果の定量評価を実施
- 評価の結果、在来種緑化による都市の生物多様性保全効果が未実施時の3～5倍であることを確認

■ 3段階（高・低・なし）の在来種率を比較



分析対象：

2022年4月～2024年3月、首都圏（1都3県）、
在来種50%以上実施した286物件のうち在来種高30件、
その他の在来種低・無し5件をサンプリング

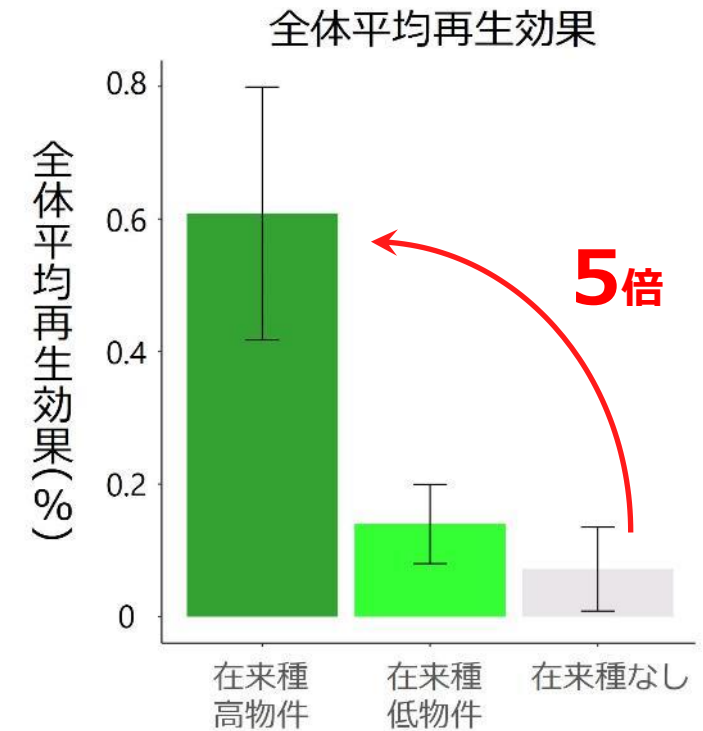


生き物の暮らしやすさの向上度

※樹種・鳥類種・蝶類種の平均捕捉率および平均再生効果

※捕捉率：周辺5km内の鳥やチョウなどをどれくらい呼び込むことができるかの割合

※再生効果：周辺1km内の鳥やチョウなどの個体数増加への貢献度



生き物が増える効果

業界初、住宅3社連携によるシナジーの実証

- **住宅3社**にて、在来種の都市緑化によるネイチャーポジティブの実効性とシナジーを実証
- 在来種に着目した植栽提案を、住宅・不動産業界全体で推進し、相乗効果の拡大を目指す

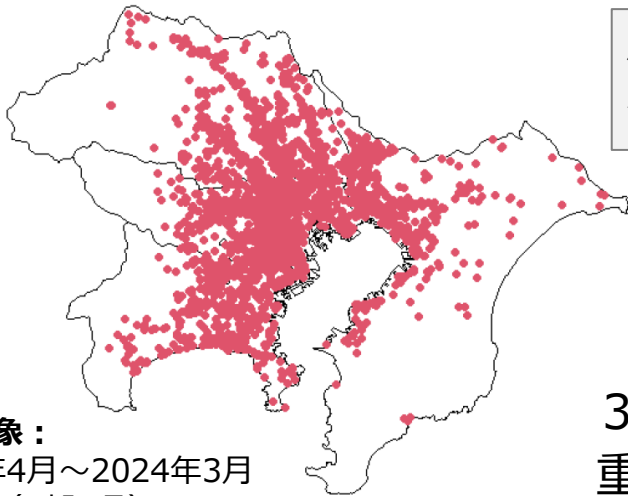
AsahiKASEI
旭化成ホームズ

SEKISUI HOUSE

Daiwa House



■ 住宅3社による首都圏の植栽分布図



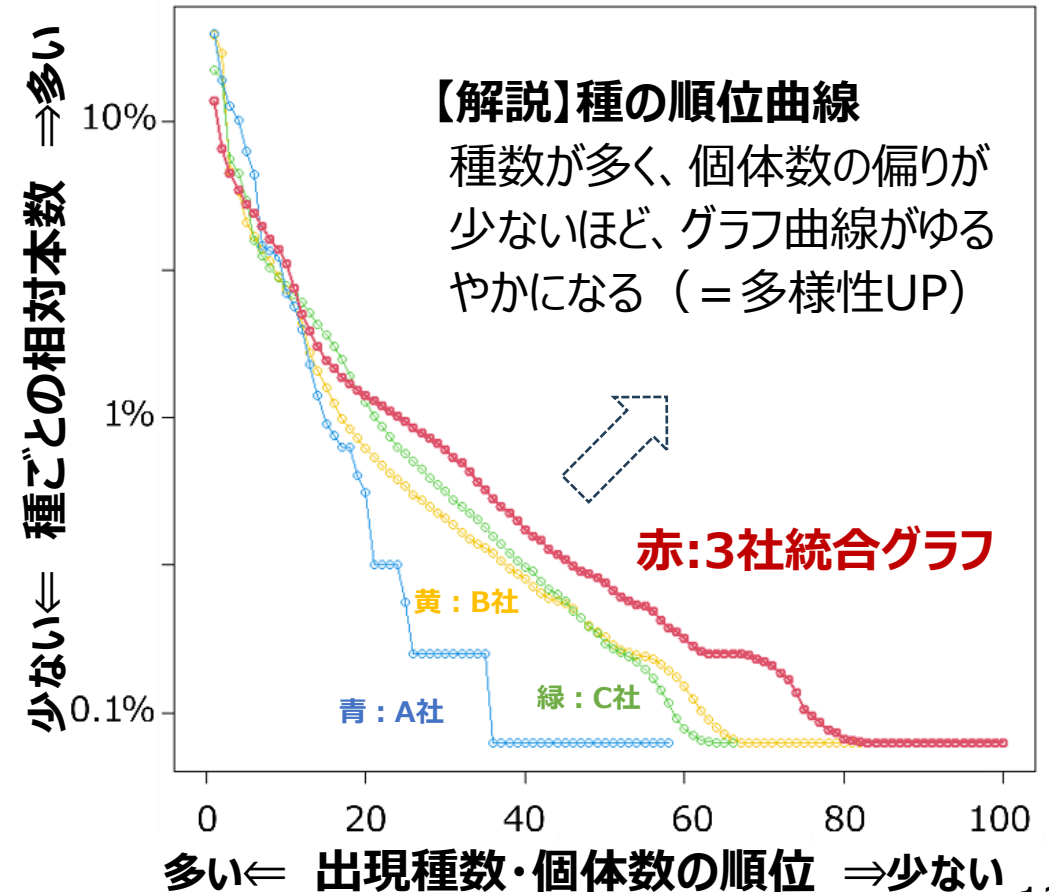
分析対象：
2022年4月～2024年3月
首都圏（1都3県）

種ごとの個体数：
年間約350種、430,000本

最も種数の多かった個社より
約10%種数が多い

3社の都市部における緑化活動の
重要性とネイチャーポジティブ効果
へのポテンシャルの高さを確認

■ 植栽樹種・個体数の順位曲線



TNFDへの対応（1）－自然への影響と依存－

- TNFD提言を踏まえ、同フレームワークに沿って分析に着手し、**24年度より各種報告書にて開示**
- 国連等で開発されたツールを利用し、当社Gの自然への影響・依存を確認した結果、**「陸上生態系の利用」「水利用」に影響を与え、「地下水・地表水」「気候調整」に依存している**

2023.09 最終提言



2024.05



2024.06



2024.07
サステナビリティレポート



2024.08
統合報告書

【当社グループのバリューチェーンにおける自然への影響と依存】

		調達	生産・設計・施工・不動産開発	建物使用・サービス提供
事業の流れ	建設・不動産	資源採取・採掘 原材料輸送 資材製造 資材輸送	不動産開発 生産・設計・施工 再エネ発電	施設運営 建物使用 電力小売
	環エネ			解体
影響	建設・不動産	陸上生態系の利用 (木材等の利用に伴う森林伐採)	陸上生態系の利用 (建設等に伴う土地の改変)	陸上生態系の利用 (建物使用に伴う周辺環境への影響)
	環エネ	—	陸上生態系の利用、水利用 (発電所の開発・稼働に伴う周辺環境への影響)	—
依存	建設・不動産	地下水・地表水 (原材料の生産・加工に伴う水利用)	—	—
	環エネ	—	地表水、気候調整 (発電時冷却水の利用、安定した気候による円滑な発電)	—
当社Gの取組み		・持続可能な木材調達 ・サプライヤーの水リスク評価	・開発時の生物多様性への配慮 ・自社重要サイトの生物多様性保全	・大気・排水等への汚染対策の徹底 ・生態系に配慮した緑被面積の拡大

TNFDへの対応（2） – 生物多様性に関する「リスク」 –

- 当社グループの事業に関する自然への影響・依存に基づき、重要性も考慮し、**7つのリスクを選定**
- 「**開発規制や緑化規制の強化に伴う対応コストの増加**」リスクは、財務影響の程度が「**中**」
- **木材調達・水不足**に関するリスクは、財務影響の程度は「**小**」だが**影響・依存は大きい**

種類		内容	期間	程度	対応
移行	政策・法規制	土壌汚染対策法の規制強化に伴う対応コストの増加	短期	小	販売用土地の購入では、購入前に地歴調査を実施。請負工事でもリスク評価、搬入土の産地確認や品質検査の実施、搬出土の土壌調査や適正処分を徹底。
		開発規制や緑化規制の強化に伴う対応コストの増加	長期	中	生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】を制定し、独自のチェックリストを運用（敷地面積3,000㎡以上）。開発・請負事業ともに緑化規制エリアでは法基準を上回る緑地を確保。在来種活用の定量目標を設定。
		太陽光発電に関する開発規制の強化に伴う事業機会の減少	短期	小	自治体の条例の遵守及び、規制区域外においても自主的な対応を推進。全国の拠点を通じ条例制定等の早期情報収集に努め、事業機会の獲得と事業計画の精度を向上。
	評判	森林破壊への懸念の高まりに伴う評判の低下	中期	小	年一回、木材調達調査を行い高リスクエリア産や合法性・持続可能性が確認できない木材を削減。サプライチェーンにおける森林破壊ゼロ方針の展開は数値目標を設定。バイオマス発電所では生物多様性ガイドライン【木材調達編】に基づき、認証制度も活用し調達する木質ペレットの合法性・持続可能性を確認。NGO等との対話を通じ木質ペレットの評判リスクの把握に努める。
物理的変化	慢性	気候の変化や森林火災の増加、水不足等に伴う木材供給量の低下	長期	小	生物多様性ガイドライン【木材調達編】を制定し、年一回、サプライヤーに対する木材調達調査で原産地を把握、水リスク評価を実施。人権対応、合法性の高リスクエリアを回避。木造住宅の主要構造材など一部部材は、よりリスクの低い国産材の活用を進めている。
		水不足等に伴う生産拠点の生産能力の低下、運営施設のサービス品質の低下	長期	小	当社グループの工場では水使用量の削減目標を設定。グループ施設では新築時に節水機器を採用。水使用量が年間1万㎡超の19セクターは水ストレスに応じた管理計画を策定、取水量・排水量・再利用量等をモニタリング。主要サプライヤーの取水量・排水量等を調査。水使用量の多いサプライヤーは削減目標の設定を確認し、今後目標設定を要請。
	急性	洪水・暴風雨等にもなう生産拠点の浸水被害による生産の遅延	短期	小	当社グループの工場では、専門機関によるリスクサーベイを行い水害リスクを確認。ハード・ソフト両面の対策を講じ、センサーを用いた監視体制を構築。主要サプライヤーには水リスク調査を実施、水害対策の状況確認。製造会社のBCPを策定し、有事に備えている。

TNFDへの対応（3） – 生物多様性に関する「機会」–

- 機会についても、リスク同様の手順で **7つ選定**
- 緑化ニーズの高まりによる**外構工事の一棟単価向上と緑化事業の需要増**、非住宅における**木造建築市場の創出**が、財務影響の程度「**中**」

種類		内容	期間	程度	対応
ビジネス機会	製品・サービス	緑化ニーズの高まりによる外構工事の一棟単価向上と緑化事業の需要増	中期	中	お客さまに外構の緑化提案をする際、「みどりをつなごう」を合言葉に植栽する樹木の半数以上を在来種にする。在来種が50%以上となった件数割合について事業本部ごとに目標を設定。大和リースでは、環境緑化事業を立上げ、壁面や屋上緑化の技術開発を推進。国内の事業者を中心に提案。
		持続可能な木材を使用した建物の需要増	中期	小	年一回、サプライヤーに対して木材調達調査を実施。合法性・持続可能性を確認し、高リスクエリア産や持続可能性が確認できない木材を削減。森林破壊ゼロの実現を宣言し、サプライヤーへの展開を推進。26年度までに90%以上のサプライヤーと方針を共有。
		より高性能な節水機器の採用による一棟単価の向上	長期	小	居住系の用途建物では「全棟・全箇所への節水機器採用」の方針を掲げ、事業本部ごとに採用率の目標を設定し四半期ごとに実績をモニタリングしている。また、社内勉強会の共催などを通じて社内展開を図っている。
	市場	非住宅における木造建築市場の創出	中期	中	木造・木質建築事業を新たな重点領域に設定し、全社横断の新規事業として「Future with Wood Project」を始動。延床面積が3,000㎡未満の小規模建物への木造・木質化提案を強化。
自然保護機会	天然資源の持続可能な利用	建物の長寿命化、再利用による天然資源利用の削減	短期	－	長期にわたり住み継がれる住宅の開発を進め、住宅・賃貸住宅事業における建物長寿命化促進件数について目標を設定し保証延長工事等の提案を促進。非住宅分野の不動産ストック事業拡大のため、24年5月より新ブランド「BIZ Livness」を始動。他社施工物件を含む既存施設の買取再販やリノベーションなど、既存建築物の再生・利活用を推進。
	生態系の保護	在来種・生態系に配慮した緑化提案による緑被面積の拡大	中期	－	「緑化ニーズの高まりによる外構工事の一棟単価向上と緑化事業の需要増」の対応と同じ
		社有地・自社施設における生物多様性保全	中期	－	全保有敷地における生物多様性調査を実施、一定の緑地率や管理権原があるサイトを抽出、国の基準を参考に重要サイトを特定。一部では、ABINC認証を参考にしたチェックリストで管理・保全状況をスコア化し、管理保全計画の策定・実施。26年度までに全ての重要サイトで同計画の策定・実施を目指す

- TNFDのフレームワークに沿って、バリューチェーンに渡り、依存と影響を分析
- リスクと機会を特定し取り組み状況を再点検した結果、これまでの取り組みの妥当性が概ね確認できたものの、不十分な点も明らかに

評価・分析の高度化

- 財務影響の精緻化
- 自然資本に関するシナリオ分析
- 気候変動対策とのトレードオフ
- 緑のネットワークによるネイチャーポジティブ効果の定量化

リスク・機会への対応の深化

- 二次サプライヤー以降への森林破壊ゼロ方針の展開
- 海外事業の木材調達リスク管理
- 木造・木質化の推進
- グリーンインフラの開発・普及

社外コミュニケーション

- TNFD開示の充実
- 投資家対話の拡充
- 自然資本関連イニシアティブへの参画
- 生物多様性関連認証の取得

ネイチャーポジティブの実現には、様々な主体との連携が不可欠
より大きな輪にするには、事業価値に繋げる必要があり、マーケットの創出が重要



生きる歓びを、未来の景色に。

ご清聴ありがとうございました。